

2019年度事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

特定非営利活動法人札幌チャレンジド

【特定非営利活動に係る事業】

1. 就労継続支援サービス（A型）事業

2019年度は、雇用契約者25名、非雇用契約者20名が就労継続支援サービス利用者として仕事に従事した。2019年度末の雇用契約者は、23名。

就労支援を行うということは、すなわち利用者メンバーに少しでも多くの賃金を支払うことがまずは重要であるので、雇用契約者及び非雇用契約者全員への支払い総額が毎年増えることを目標としている。

チャレンジドへの支払い総額

2019年度：32,925千円

2018年度：32,880千円

2017年度：31,668千円

2016年度：29,782千円

2015年度：28,246千円

2014年度：23,235千円

2013年度：17,695千円

2012年度：15,309千円

2011年度：17,744千円

2010年度：20,504千円

2009年度：17,915千円

2008年度：15,621千円

2007年度：10,577千円

チャレンジドの一人平均月額賃金

2019年度：（雇用契約者）93,230円（非雇用契約者）42,358円

2018年度：（雇用契約者）87,453円（非雇用契約者）44,563円

2017年度：（雇用契約者）85,273円（非雇用契約者）51,705円

2016年度：（雇用契約者）86,857円（非雇用契約者）44,864円

2015年度：（雇用契約者）84,032円（非雇用契約者）36,006円

2014年度：（雇用契約者）77,898円（非雇用契約者）39,596円

2013年度：（雇用契約者）75,045円（非雇用契約者）35,019円

2019年度は、チャレンジドへの支払い総額が32,925千円となり、若干であるが、過去最高を更新した。既存業務の安定や新規の継続企業の受注により、受注金額合計は、前年度を上回った。

2019年4月から3名が非雇用から雇用契約となった。毎年順調に非雇用から雇用へのキャリアアップを実現している。

非雇用の形態を活用した就労支援は、札幌チャレンジドの人材育成の特徴となっている。職場に慣れる、仕事に慣れるステップアップの環境が大切である。

【メンバーが従事する主な業務内容】

- ① 動画サイト監視業務
- ② 旅行関連データベース入力業務
- ③ イベント情報データベース入力業務
- ④ Web アクセシビリティ検査業務
- ⑤ アンケートデータ入力業務
- ⑥ デザイン関連業務
- ⑦ パソコン講習講師 など

2. 就労移行支援・定着支援サービス事業

2019年度は、就労移行支援サービス利用者総数 19 名。その内、就職者数 7 名、体調等を崩して利用を止めた人 4 人、利用継続中 8 名。

例年同様、高い就職実績を実現し、2020年度も給付金の基本報酬は、最高ランクに該当する。

就労移行支援サービスは、2018年度頃から一般の新規の利用者や問い合わせが減少している。逆に、高等支援学校からの問い合わせや卒業後のダイレクト利用が増えており、世の中の就労移行支援サービスへのニーズの変化が窺われる。

従って、今後は、放課後等デイサービスも一体となって高等支援学校との連携を強化していくことが重要となる。

2018年度から始まった就労定着支援サービス事業は、2019年度は、12名が利用した。定着支援があることで利用者は就職後も安心して働くことができている。

3. パソコン講習事業

(1) パソコン講習

視覚障がい者向け講習のトライアル講習を実施した。引き続き、視覚障がい者への広報に力を入れて、一人でも多くの視覚障がい者に受講してもらうように注力していく。

(2) 放課後等デイサービス事業

2019年度も、安定した利用状況であったが、新型コロナウイルスの影響により2月以降は、利用回数が減少している。

パソコンを学ぶ子どもたちの様子は、引き続き、熱心であり、子どもたちの成長が感じられる。

3月には14名の生徒が高校を卒業し、札幌チャレンジドを巣立って行った。保護者も含めてみなさん札幌チャレンジドで学んだことに感謝していただきしており、講師の熱意ある指導の賜物である。

卒業後の進路として、札幌チャレンジドの移行支援やA型への関心が年々、強くなって来ているので、しっかり連携して、選択肢を提示していきたい。

(3) 札幌市障がい者ITサポートセンター事業（札幌市受託事業）

① パソコン講習会

札幌市身体障害者福祉センターにおいて、身体及び知的、視覚、聴覚、上下肢、盲ろう障害別に、32回の講習会を行った。

② パソコンボランティア派遣

2019年度の派遣回数は、299回であり、昨年319回より若干減少したが、新型コロナウイルスの影響で派遣を中止したことが原因である。

また、登録ボランティアも62名おり、障害者支援、障害者理解に寄与する活動として認識されている。

③ 相談業務

電話、メール、来所・FAX等で相談対応を行っている。ITが普及した現代ではあるが、様々な相談が寄せられている。

4. 中期経営計画 2020

2019年度は、中期経営計画 2020（2018年度～2020年度）の2年目に当たる。中期経営計画 2020では、三つの視点として、社会性の追及、事業性の追及、革新性の追及を掲げている。それぞれの視点から主な取り組み状況は以下のとおり。

【社会性の追及】

2019年11月の一ヶ月間、サッポロ・チャイルド・ライツ2019プロジェクトを実施した。同プロジェクトは、札幌の子どもに関わる7団体が協働で、子どもの権利のことを考えるキッカケを社会に投げかけるプロジェクトであり、マスコミの注目度も高く、札幌チャレンジドのことを広く社会に伝える機会となった。

全障テレネットの活動では、ヤマト福祉財団の助成金を活用して全国会議やセミナーを開催することで、テレワークへの関心度を高めた。

札幌チャレンジドの社会性を高めることは、札幌チャレンジドの知名度や存在感を高めることになり、結果として事業性につながっていく。社会性の向上は、NPOの本質でもある。

【事業性の追及】

就労継続支援A型の受託業務は、新型コロナウイルスの影響が出る前までは順調に推移していたが、令和2年4月以降は大きく減収となる。簡単にリカバリーできる規模では無いので、様々な方策を駆使することで凌いでいくしかない。

就労移行支援では、2018年10月～2019年9月期の就職者が6名となり2020年度の就労移行支援に係る基本報酬の算定区分は最高ランクとなった。常に最高ランクを実現することで収入の基礎となる高い給付金単価となるので、移行支援では、就職者数が事業性の基礎となる。

放課後等デイサービスは、先述のとおり、2月以降、新型コロナウイルスの影響により利用回数が減少している。また、新規の利用希望者がほとんど現れないという影響も出ている。

【革新性の追及】

サッポロ・チャイルド・ライツ2019プロジェクトは、全国でも稀な活動であり革新的な活動を興すことができた。

それ以外の面では、既存事業の安定性を固める活動に時間が取られていた。

2020年度は、北海道への提案を行うことで、新たな事業を実現したい。

5. その他

- ① 日本郵便の年賀寄附金助成により「在宅就労パソコン機密保持システムの構築」を実現した。本システムの導入により在宅で実施可能な業務の範囲が広がる。



【NPO 法上のその他の事業】

本年度は実施せず。

以上